

Computer Report

Vol. 55 No. 9 9月号 (通巻 732号)

はじめの言葉

■参議院での審議中の安保法案をめぐる、国会周辺は言うに及ばず、国内の随所、各界各所で疑問の声が湧き上がっている。政治日程的には、参議院で否決となっても衆議院での60日ルールに基づき、同法案の再可決が決まっている。近々の世論調査で不支持が支持を上回っている安倍内閣だが、来月に予定されている自民党総裁選では無投票で安倍首相が再選される模様。対抗馬無しというより、火中の栗を拾う者無し、ということか。

■安保法案成立に政治生命をかけている(?) 感の安倍内閣だが、次期総選挙では、余程のことがない限り自民党に前回のような大勝は望めない。となると、次期選挙での敗北責任は安倍内閣でというのが、自民党各派閥の政治的判断というものか。いずれにせよ、ゴリ押し憲法解釈/違憲状態でも、日本の将来に大きく影響を与える最重要法案が国会決議されてしまう歴史的瞬間は、もう目の前に迫っている。

■国会という国の最高決定機関としての基本的建前はともかく、法案の実質的論議よりも、60日ルールという国会運営の最低レベルラインを優先させる姿勢には、現政権の国会運営能力の乏しさを実感させられる。また、主(あるじ)たる民(たみ)の存在をどう見ているのか、現内閣の性根を見て取れる思いだ。政権与党の多数勢力確保などは、経世的にはほんの一瞬のものである。一瞬の多数派に絶対権力は託されていない。

■その意味で、横暴な政治的決断は許されていないと言える。法案決議は一時一瞬のことかもしれないが、成立した法に、国民が将来、継続的に縛られ拘束されることを考えると、一時の思い込みで安直な政治判断をしてもらっては困る。確かに政治的レベルでみると、周辺隣国の動きの中には問題が見て取れるものもあるかもしれない。しかし、国民レベル/民間ビジネスレベルの交流をみると、最早、周辺隣国との交戦事象は考えにくい。

■むしろ、隣国との交戦事象を回避する方向での国家運営を目指して欲しい。現政権与党が、先の選挙戦で多数派工作をすすめるにあたり、国会議員としては、あまりにも不確かだと思われる人材を急揃えしたためだろうか、与党自民党の若手議員の問題素行事象が引き続き表沙汰になっている。国家運営を委ねるには、大いに問題ありと思わざるを得ない。国会での人材不足は、あまりにも酷いレベルだと言わざるを得ない。

■マイナンバー制度の実施もいよいよ来年の本格運用に向けて、10月にも各人に向けた番号通知が始まる。年金機構の個人情報管理体制の不備もさることながら、公的機関の情報システム運用/運営体制を考えると、大きな不安を感じる。あまねく情報システムの導入において、開発作業は一時(いつとき)だが、運用/運営維持は半永久的なものである。保守作業を含めてのシステム稼働/運営に携わる人材が確保できているのか心配だ。

■国家も情報システムも、立案/設計そして作り込み作業は、慎重に吟味し、念入りにすすめられるべきであるが、その運用/運営は、さらに慎重かつ正確に実行されなくてはならない。しかも継続的にである。マイナンバー制度の機能性、効用性の説明よりも、実施後の運用/運営に堪えられる体制作りが、より重要だ。その構築/準備ぶりが案じられる。特に、情報システム運用現場の人材不足の深刻さを思うと不安は募る。(藤見)